

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画【富士銀行】

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考(注)
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	487,976	448,190	461,400	450,523	1
貸出金	319,944	294,702	304,500	295,819	
有価証券	61,862	58,082	59,500	62,998	
特定取引資産	12,274	8,374	9,600	9,769	
繰延税金資産(未残)	7,325	6,964	7,000	6,058	
総負債	473,117	425,031	439,500	427,210	2
預金・NCD	323,309	305,471	316,700	306,051	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	2,187	2,266	1,600	2,004	
繰延税金負債(未残)	-	-	-	-	
資本勘定計	23,218	23,566	22,050	24,050	3
資本金	10,378	10,384	10,380	10,395	
資本準備金	9,281	9,287	9,280	9,299	
利益準備金	963	988	1,020	1,022	
剰余金	1,276	1,613	1,370	1,981	
再評価差額金	1,317	1,291	-	1,352	
(収益) (億円)					
業務粗利益	6,662	3,066	6,350	6,014	4
資金利益	5,054	2,462	4,940	4,939	
役務取引等利益	607	325	640	706	
特定取引利益	179	31	240	105	
その他業務利益	820	246	530	262	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,066	1,348	2,700	2,586	5
国債等債券関係損()益	796	138	300	69	
経費	3,595	1,717	3,650	3,427	6
人件費	1,479	689	1,430	1,375	
物件費	1,888	929	1,970	1,858	
貸出金償却	2,824	494	960	937	
個別貸倒引当金繰入額	1,452	270	-60	1,174	} 7
その他不良債権処理	1,705	382	300	1,328	
(一般貸倒引当金引当)	(1,139)	(-34)	(-80)	(-59)	
株式等関係損()益	-1,160	734	-300	3,380	8
株式等償却・売却損	-1,950	-163	-300	-464	
経常利益	-5,889	786	900	2,233	9
特別利益	817	49	70	110	
特別損失	1,571	31	30	75	
法人税、住民税及び事業税	3	1	2	2	
法人税等調整額	-2,717	343	338	1,245	10
税引後当期利益	-3,929	460	600	1,021	11
(前年同期比、億円)					
リストラによる経費削減額	210	124	180	198	
営業基盤の強化による粗利益増加額	176	153	430	446	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	819	620	870	1,817	
配当金総額	227	165	332	331	
配当金	7.0	3.5	7.0	7.0	
配当率	14	14	14	14	
配当性向	-	29.03	49.4	25.9	
11/3月期の配当可能利益より中間配当・利益準備金積立額を控除したものの 上期当期利益460億円は含まず (%)					
(経営指標)					
資金運用利回(A)	3.96	3.54	3.82	3.61	
貸出金利回(B)	2.72	2.45	2.64	2.45	
有価証券利回	2.55	1.64	1.45	1.54	
資金調達原価(C)	3.71	3.22	3.53	3.31	
預金利回(含むNCD)(D)	1.24	0.75	1.12	0.76	
経費率(E)	1.09	1.11	1.13	1.10	
人件費率	0.45	0.44	0.44	0.44	
物件費率	0.57	0.60	0.61	0.60	
総資金利鞘(A)-(C)	0.25	0.32	0.29	0.30	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.37	0.59	0.38	0.58	12
非金利収入比率	24.1	19.7	22.2	17.8	
ROE(業純/資本勘定<未残>)	13.2	11.4	12.3	10.7	13
ROA(業純/総資産<平残>)	0.62	0.60	0.58	0.57	

(注) 状況説明は2～4頁「12/3月期決算の概況」にて説明。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画 (差異説明)

(億円、 %)

項目	計画	実績	差異	要因
1 総資産	461,400	450,523	-10,877	為替円高要因 (計画120.00 実績106.15) : 約 9千億円
2 総負債	439,500	427,210	-12,290	為替円高要因 (計画120.00 実績106.15) : 約 8千億円
3 資本勘定	22,050	24,050	2,000	当期利益が計画を上回ったことによる剰余金の増加+611億円 土地の再評価に関する法律の一部改正により再評価差額金 1,352億を資本勘定に計上
4 業務粗利益	6,350	6,014	-336	債券関係損益を主因に市場収益が計画を下振れ ・その他業務利益 : 268億円 (債券関係損益 231億円) ・特定取引損益 : 135億円 資金利益、役務取引等利益は計画比+65億円
5 業務純益	2,700	2,586	-114	業務粗利益 : 336億 経費 : 223億 今後は、債券関係損益を除いたコアの業務粗利益の着実な積上げ、市場収益の安定確保を図るとともに、引続き徹底した合理化を推進し、収益増強に注力
6 経費	3,650	3,427	-223	人件費 : 55億 (人員削減の前倒し等) 物件費 : 112億 (国内外リストラ進捗、経常経費圧縮等) 税金 : 56億 (有価証券取引税廃止、固定資産税減少等)
7 不良債権処理額	1,200	3,440	2,240	地価下落に伴い担保価値が想定以上に減少 景気低迷により債務者の財務状況が想定以上に悪化 連結会社の償却引当基準等を銀行と統一し、子会社等が予防的引当を実施するにあたり、銀行本体より支援を実施
8 株式等関係損益	-300	3,380	3,680	株式の持合い解消に伴い株式売却益3,946億円を計上
9 経常利益	900	2,233	1,333	上記要因により計画比+1,333億円
10 法人税等調整額	338	1,245	907	東京都の外形標準課税導入に伴う繰延税金資産の取り崩しの影響468億円
11 税引後当期利益	600	1,021	421	上記要因により計画比+421億円
12 預貸金利鞘	0.38	0.58	0.20	「貸出金利回-預金等利回」の改善 : +0.17% 経費の徹底削減による経費率改善 : 0.03%
13 ROE	12.30	10.70	-1.60	資本勘定が計画を2,000億円上回ったこと (3) および 業務純益が計画を114億円下回ったこと (5) によるもの

(図表 1 - 1 参考)収益動向及び計画【富士銀行+安田信託銀行】

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)				
総資産	555,620	518,296	523,400	516,552
貸出金	356,086	333,667	345,600	335,211
有価証券	77,257	73,508	72,600	78,987
特定取引資産	12,451	8,395	9,600	9,787
繰延税金資産(未残)	9,863	9,471	9,000	7,975
総負債	538,530	491,680	497,600	489,330
預金・NCD	353,292	339,201	345,900	340,664
債券	-	-	-	-
特定取引負債	2,201	2,276	1,600	2,013
繰延税金負債(未残)	-	-	-	-
資本勘定計	26,710	27,093	26,370	27,769
資本金	13,750	13,756	13,750	13,767
資本準備金	11,418	9,407	9,480	9,419
利益準備金	963	988	1,020	1,022
剰余金	-740	1,647	2,120	2,207
再評価差額金	1,317	1,291	-	1,578

(収益) (億円)				
業務粗利益	8,487	3,798	7,590	7,269
資金利益	5,070	2,573	5,220	5,211
信託報酬	1,564	457	790	706
役務取引等利益	837	444	880	902
特定取引利益	183	26	240	104
その他業務利益	835	296	460	344
業務純益(1)	3,989	1,656	3,200	3,119
業務純益(2)	3,458	1,508	2,850	2,796
国債等債券関係損()益	810	172	230	135
経費	4,498	2,141	4,390	4,148
人件費	1,868	873	1,760	1,688
物件費	2,402	1,169	2,380	2,265
貸出金償却	3,885	494	960	970
個別貸倒引当金繰入額	2,544	410	40	1,676
その他不良債権処理	2,032	495	300	2,164
(一般貸倒引当金引当)	(1,251)	(-3)	(-80)	(46)
株式等関係損()益	-2,177	941	-300	4,474
株式等償却・売却損	-3,083	-158	-300	-563
経常利益	-9,192	857	950	2,044
特別利益	819	51	1,470	1,465
特別損失	2,820	38	210	391
法人税、住民税及び事業税	8	1	2	2
法人税等調整額	-3,514	374	858	1,866
税引後当期利益	-7,683	494	1,350	1,247

(前年同期比、億円)

リストラによる経費削減額	358	149	360	363
営業基盤の強化による粗利益増加額	212	184	530	507

- (1) 業務純益：一般貸倒引当金控除前・信託勘定不良債権償却控除前業務純益
(2) 業務純益：一般貸倒引当金控除前・信託勘定不良債権償却控除後業務純益

(経営指標)			(%)	(%)
資金運用利回(A)	3.76	3.40	3.66	3.44
貸出金利回(B)	2.68	2.40	2.56	2.40
有価証券利回	2.35	1.68	1.59	1.64
資金調達原価(C)	3.75	3.28	3.54	3.30
預金利回(含むNCD)(D)	1.24	0.75	1.09	0.76
経費率(E)	1.27	0.63	1.26	1.22
人件費率	0.53	0.26	0.51	0.50
物件費率	0.68	0.34	0.69	0.66
総資金利鞘(A)-(C)	0.01	0.12	0.12	0.14
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.17	1.01	0.21	0.42
非金利収入比率	40.3	32.3	31.2	28.3
ROE(業純/資本勘定<未残>)	14.9	12.2	12.2	11.2
ROA(業純/総資産<平残>)	0.72	0.64	0.62	0.60

・上記計数は、富士銀行と安田信託銀行の合算計数

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績
(規模)<未残>			(億円)
総資産	579,450	584,995	582,467
貸出金	348,158	356,345	363,715
有価証券	66,687	71,908	75,885
特定取引資産	29,308	32,487	27,738
繰延税金資産	10,692	10,202	8,716
総負債	553,490	558,452	556,110
預金・NCD	346,462	336,245	354,632
債券	-	-	-
特定取引負債	18,238	24,646	21,015
繰延税金負債	944	959	874
少数株主持分	4,081	4,223	3,881
資本勘定計	21,878	22,319	22,474
資本金	10,378	10,384	10,395
資本準備金	9,281	9,287	9,299
再評価差額金	1,317	1,291	1,352
連結剰余金	1,187	1,376	1,445
その他	-287	-20	-17

(収益)

経常収益	25,704	14,535	30,175
資金運用収益	17,073	9,119	16,353
信託報酬	-	313	387
役務取引等収益	1,768	1,049	2,209
特定取引収益	381	62	433
その他業務収益	5,153	2,539	4,921
その他経常収益	1,326	1,450	5,870
経常費用	32,443	13,586	27,882
資金調達費用	12,040	6,222	10,489
役務取引等費用	480	226	411
特定取引費用	-	58	33
その他業務費用	3,644	1,836	4,072
営業経費	4,945	2,823	5,565
その他経常費用	11,332	2,417	7,309
貸出金償却	4,901	870	2,046
貸倒引当金繰入額	2,857	488	1,368
一般貸倒引当金繰入額	1,174	39	358
個別貸倒引当金繰入額	1,577	466	1,029
経常利益	-6,738	949	2,292
特別利益	829	61	796
特別損失	1,576	43	258
税金等調整前当期純利益	-7,485	966	2,830
法人税・住民税及び事業税	183	73	162
法人税等調整額	-3,620	468	1,945
少数株主利益	171	146	193
当期純利益	-4,220	278	528

「みずほフィナンシャルグループ」の13/3月期見込みは50頁に記載。

(図表 2) 自己資本比率の推移

国際統一基準採用

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考(注3)
資本金	10,091	10,363	10,370	10,377	
普通株式	5,305	5,577	5,570	5,591	
優先株式(非累積型)	4,786	4,786	4,800	4,786	
優先出資証券	1,825	1,911	1,920	1,615	1
資本準備金(注1)	9,281	9,287	9,280	9,299	
連結剰余金(注1)	1,064	1,210	1,990	1,279	2
その他	1,443	1,552	940	1,407	3
Tier 計	23,706	24,325	24,500	23,979	
(うち税効果相当額)	(10,692)	(10,202)	(10,000)	(8,716)	
優先株式(累積型)	140	146	140	123	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	10,184	10,275	10,340	9,960	4
永久劣後ローン	650	650	650	650	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	1,018	998	1,050	993	
貸倒引当金	2,614	2,648	2,790	2,787	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	14,606	14,718	14,970	14,514	
期限付劣後債	2,898	2,911	2,780	4,333	5
期限付劣後ローン	5,125	4,268	3,720	4,796	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	8,023	7,179	6,500	9,129	
Tier 計	22,629	21,897	21,470	23,644	
控除項目	-43	-169	0	-140	6
自己資本合計	46,292	46,053	45,970	47,483	

(億円)

リスクアセット	411,676	427,796	434,700	431,336	7
オンバランス項目	365,773	377,746	388,200	395,397	
オフバランス項目	42,587	47,019	43,500	31,778	
その他(注2)	3,315	3,029	3,000	4,159	

(%)

自己資本比率	11.24	10.76	10.57	11.00	8
Tier 1比率	5.75	5.68	5.63	5.55	9
単体自己資本比率(参考)	11.53	11.42	-	11.86	

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	原価法	
-----------	-----	-----	-----	-----	--

(注1) 連結貸借対照表の表示に変更。

(注2) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注3) 状況説明は2～4頁「12/3月期決算の概況」にて説明。

(図表 2) 自己資本比率の推移 (差異説明)

(億円、 %)

項目	計画	実績	差異	要因
1 優先出資証券	1,920	1,615	-305	為替円高要因
2 連結剰余金	1,990	1,279	-711	10年度実績が見込みを下振れ 736億円 (新たに連結する子会社において剰余金とその他との間で 入り繰りが生じたもの)
3 その他	940	1,407	467	10年度実績が見込みを上振れ1,153億円 (上記連結剰余金との入り繰りが主因) 少数株主利益の減少 170億円 現法少数株主持分円高要因 143億円 連結子会社の会社買収等による連結調整勘定の増加 355億円
4 永久劣後債	10,340	9,960	-380	為替円高要因
5 期限付劣後債 期限付劣後ローン	2,780 3,720	4,333 4,796	1,553 1,076	期限付劣後債の新規調達等
6 控除項目	0	-140	-140	他の金融機関の株式等の持合
7 リスクアセット	434,700	431,336	-3,364	為替円高要因 約 1兆円 連結子会社リスクアセット + 10,800億円 その他 4,164億円
8 自己資本比率	10.57%	11.00%	0.43%	上記要因により自己資本額が計画を上回ったことによるもの
9 Tier 1 比率	5.63%	5.55%	-0.08%	Tier 1 が計画を521億円下回ったこと (1・2・3) によるもの 今後は効率的なアセット運営に加え、収益力を強化し内部留保の 着実な積上げを図ることによりTier 1 比率向上に注力

内外市場における資金運用調達の状況

- ・円貨調達については、流動性リスクの観点から当日取引での調達額を圧縮し、ターム物での安定的調達に努めております。
- ・12/3月末については、貸出が大幅に増加したこと、また年度末の市場金利上昇等により、流動性預金に滞留していた運用資金が市場性調達にシフトしたこと等から、市場性運調戻は拡大しましたが、三行統合や当行の格付上昇等による流動性環境の改善等により、資金繰りは安定しております。
- ・外貨調達については、上記の環境改善に加えて、特に外銀・中銀、大口機関投資家等からの調達力強化に注力した結果、インターバンク調達、顧客性外貨預金ともに増加、円投残高は大きく減少しました。

(図表3) 資金繰り状況

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 実績	備考
コア調達(A)	235,500	249,000	241,500	
コア預金	235,500	249,000	241,500	
信託勘定借	-	-	-	
金融債	-	-	-	
コア運用(B)	312,600	318,900	329,500	
貸出	260,100	269,200	279,800	
投資有価証券等	52,500	49,700	49,700	
コア運調戻(A)-(B)	-77,100	-69,900	-88,000	
自己資本・現金等	10,200	5,000	5,300	
市場性調達(C)	88,500	79,800	90,300	
大口定期	-	-	-	
NCD	50,500	25,900	45,300	
市場性運用(D)	21,600	14,900	7,600	
うち円投	14,500	12,300	4,200	
市場性運調戻(C)-(D)	66,900	64,900	82,700	
インターバンク/ホリジソン(注1)	1,000	11,500	1,100	

【定義】 コア預金：国内実質預金（含む金額10億以上の大口定期） 貸出：国内貸出（含むユーロ円 除く外貨インパ）
市場性調達：コールマネー・売渡手形・ユーロ円・CDなど 市場性運用：コールローン・買入手形・円投など

(注1) プラスは調達。

(図表4) 外貨資金運用調達状況

(百万ドル)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 実績	備考
外貨運用計	46,506	44,504	49,623	
うち外貨建て有価証券	4,092	5,928	6,316	
外貨建て貸出	33,295	32,784	32,237	
インターバンク運用	9,119	5,792	11,070	
外貨調達計	46,506	44,504	49,623	
うちインターバンク調達	20,067	22,270	30,484	
円投()は円転()	12,494	9,813	3,357	
顧客性預金	13,945	12,421	15,782	

(注) ユーロ円インパは除く

()円貨資金繰り状況(図表3)における円投+国際業務部門内における円転・円投

(図表 5 - 1) 部門別純収益動向

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績
法人取引	726	638	1,210	1,414
付加価値	2,399	1,470	2,830	3,054
資金収益	1,740	1,121	2,140	2,314
手数料	322	178	360	375
外為関連収益等	337	171	330	365
経費()	1,673	832	1,620	1,640
個人取引	194	20	310	40
付加価値	1,389	579	1,550	1,158
資金収益	1,307	535	1,430	1,062
手数料	50	19	70	46
外為関連収益	32	25	50	50
経費()	1,195	559	1,240	1,118
市場証券・海外部門	2,495	844	1,370	1,486
付加価値	3,241	1,181	2,200	2,212
トレーディング	1,717	618	1,170	932
対顧プロダクト	704	374	790	851
海外店経常益	343	180	290	378
出資収支等	477	9	-50	51
経費()	746	337	830	726
本部	-348	-152	-190	-354
付加価値	-367	-163	-230	-410
経費()	-19	-11	-40	-56
合計(業務純益 行内ベース)	3,066	1,348	2,700	2,586

(注1) ユーロ円インパは国内部門に計上。

(注2) 「みずほフィナンシャルグループ」の13/3月期見込みは50頁に記載。

(図表 5 - 2) 部門別純収益動向(連結ベース)

連結ベースの管理会計については、現在検討中。

(図表6) リストラ計画

		11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 計画	12/3月末 実績(単体)	備考	12/3月末 実績(連結)
(役職員数)							
富士	役員数 (人)	39	34	34	34		
	従業員数(注1) (人)	13,976	14,151	13,800	13,567		26,118
安信	従業員数 (人)	3,930	2,464	2,250	2,241		
計	従業員数 (人)	17,906	16,615	16,050	15,808		

(注1) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

富士	国内本支店(注1) (店)	284	275	271	270	
	海外支店(注2) (店)	19	17	16	17	1
	海外支店・出張所・駐在員事務所 (店)	31	29	29	29	
	(参考)海外現地法人(注3) (社)	15	13	13	11	
安信	国内本支店 (店)	50	50	50	50	
	海外支店 (店)	1	0	0	0	
	(参考)海外現地法人 (社)	6	5	1	1	

(注1) イストアプラチ、振込専用支店、出張所、代理店を除く。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。

(注3) 直接出資先かつ直間出資比率50%超。

		11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績(単体)	備考	12/3月期 実績(連結)
(人件費)							
富士	人件費 (億円)	1,479	689	1,430	1,375		2,708
	うち給与・報酬 (億円)	1,250	586	1,220	1,160		2,159
	平均給与月額 (千円)	486	480	490	486		
安信	人件費 (億円)	389	184	330	313		

(役員報酬・賞与)

富士	役員報酬・賞与(注1) (百万円)	959	439	867	839	
	うち役員報酬 (百万円)	921	417	829	803	
	役員賞与 (百万円)	37	22	38	36	
	平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	24	24	25	24	
	平均役員退職慰労金 (百万円)	59	44	47	44	

(注1) 人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

又、海外駐在手当を含む。(平均役員報酬・賞与も同様)

年間ベースで記載。

(物件費)

富士	物件費 (億円)	1,888	929	1,970	1,858		2,626
	うち機械化関連費用(注1) (億円)	549	261	600	532		656
安信	物件費 (億円)	514	240	410	407		

(注1) 当行算出の合理化経費合計額(事務合理化費用、システム関連費用、ソフトウェア開発費用、コンピューターセンター開発費用等)

状況説明は10頁「経営合理化の進捗状況」にて説明。

(図表 6) リストラ計画 (差異説明)

(店)

項目	計画	実績	差異	要因
1 海外支店	16	17	1	3行統合を踏まえ、米州の拠点ネットワーク再編を見直したことによるもの。今後は、みずほフィナンシャルグループとして、最適なネットワークの構築に向け、重複拠点を中心に統廃合を実施していく予定。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

平成12年3月末現在、単位：億円・百万現地通貨（但、IDRは10億ルピー）

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	総資産	借入金	うち申請 金融機関分 (注2)	資本勘定	うち申請 金融機関 出資分	経常利益	当期利益	連結または 持分法の別
㈱富士銀クレジット	S63年4月	三輪 供 侑	クレジット業 ローン保証業	H11年12月 (6ヶ月決算)	1,730	376	377	21	12.00	-125	-75	連結
ジェーエムクレジット㈱	S62年12月	秋場 儀夫	ローン保証業	H11年12月 (6ヶ月決算)	589	394	394	-222	0.00	-353	-204	連結
芙蓉総合リース㈱	S44年5月	友田 順久	リース・割賦業	H12年3月	8,487	7,790	1,303	63	2.40	23	-70	連結
FUYO GENERAL LEASE (HK) LIMITED	H1年3月	友田 順久	金融業	H11年12月	HK\$846	HK\$814	HK\$315	HK\$22	0	-HK\$4	-HK\$4	連結
FUYO GENERAL LEASE (USA) INC	S63年9月	友田 順久	金融業	H11年12月	US\$274	US\$261	US\$193	US\$10	0	0	0	連結
FUYO GENERAL LEASE (UK) PLC	H1年1月	友田 順久	金融業	H11年12月	£27	£22	£8	£4	0	0	0	連結
FUYO LEASE COMPANY LIMITED	S48年5月	木村 了	金融業	H11年12月	HK\$1,455	HK\$1,392	HK\$306	HK\$44	0	-HK\$3	-HK\$28	連結
FGL (PANAMA) S.A.	S62年6月	木村 了	金融業	H11年12月	US\$90	US\$84	US\$14	US\$5	0	0	US\$1	連結
芙蓉オートリース㈱	S62年1月	家富 恒志	自動車リース業	H12年3月	191	148	106	12	0.12	6	3	連結
富士銀ファクター㈱	S53年4月	原 和司	ファクタリング業	H12年2月	752	459	351	11	5.31	12	-17	連結
日本抵当証券㈱	S48年6月	小坂 律夫	抵当証券業	H12年3月	4,561	1,826	1,370	47	2.36	-66	-43	持分法
富士証券㈱	H6年11月	神尾 知弘	証券業	H12年3月	23,229	1,000	1,000	717	700	5	2	連結
富士銀キャピタル㈱	S58年7月	喜田 理	ベンチャーキャピタル	H11年12月	259	311	259	13	0.225	4	2	連結
大東証券㈱	S2年11月	玉置 美一	証券業	H12年3月	694	58	51	136	18	44	13	持分法
富士投信投資顧問㈱	H5年9月	有田 龍郎	投資信託委託業務 投資一任業務	H12年3月	75	0	0	26	13.35	1	0	連結
㈱富士総合研究所	S63年10月	伊藤 新造	調査研究 システム開発	H12年3月	256	25	25	126	0.80	22	10	連結
不動産調査サービス㈱	S57年4月	澤田 辰幸	不動産調査業	H11年6月	94	88	88	5	0.01	1	0	連結
イーエス興産㈱	H6年2月	澤田 辰幸	不動産賃貸	H11年6月	287	244	244	4	0.00	0	0	連結
㈱ワールドビルディング	H1年11月	津下 紘次	不動産賃貸	H12年3月	457	407	206	12	0.00	4	2	連結
THE FUJI BANK AND TRUST COMPANY	S49年11月	田中謙一郎	銀行業務	H11年12月	US\$883	US\$145	US\$168	US\$272	US\$253	US\$18	US\$12	連結
FUJI AMERICA HOLDINGS, INC.	H10年1月	沢田昌弘	持株会社	H11年12月	US\$37,131	US\$10,774	US\$2,533	US\$1,214	US\$1,050	US\$461	US\$176	連結
HELLER FINANCIAL, INC.	T8年11月	Richard J. Almeida	商業金融業務	H11年12月	US\$17,973	US\$13,832	US\$0	US\$2,347	US\$0	US\$439	US\$284	連結
FUJI INTERNATIONAL FINANCE (SINGAPORE) LIMITED	H9年7月	竹内彰雄	証券業務	H11年12月	SP\$54	SP\$40	SP\$40	SP\$13	SP\$14	SP\$4	SP\$4	連結
P.T. JAYA FUJI LEASING PRATAMA	S58年3月	Trisna Muljadi	リース業務	H11年12月	IDR268	IDR198	IDR107	IDR27	IDR15	- IDR9	- IDR9	連結
CHINA KANG FU INTERNATIONAL LEASING CO., LTD.	S63年6月	閻虹生	リース業務	H11年12月	US\$175	US\$54	US\$44	-US\$4	US\$2	-US\$3	-US\$3	持分法
FUJI INTERNATIONAL FINANCE (AUSTRALIA) LIMITED	S60年8月	國保雅昭	銀行業務	H11年12月	A\$1,191	A\$626	A\$1,047	A\$61	A\$56	A\$5	A\$3	連結
P.T. Bank Fuji International Indonesia	H1年7月	遠藤孝雄	銀行業務	H11年12月	IDR5,083	IDR879	IDR4,125	IDR267	IDR109	IDR91	IDR72	連結
Bangkok Fuji Holding Co., Ltd	H6年3月	鈴木布佐人	コンサルティング業務	H11年12月	BAHT210	BAHT61	BAHT61	BAHT148	BAHT136	BAHT5	BAHT4	連結
FUJI LEASING (UK) LIMITED	S62年8月	植野道雄	リース業務	H11年12月	STG1	STG0	STG1	STG0.06	STG0	STG0	STG0	連結
FUJI INTERNATIONAL FINANCE PLC	S48年7月	宮本 潤二	証券業	H11年12月	STG1,723	STG2	STG77	STG90	STG100	STG1	STG1	連結
FUJI FUTURES INC.	H10年10月	Joseph Guinan	証券業 金融先物仲介業	H11年12月	US\$212	US\$0	US\$31	US\$28	US\$0	US\$4	US\$3	連結
FUJI FUTURES (SINGAPORE) PTE LIMITED	S60年8月	Kah Gee Tan	証券業 金融先物仲介業	H11年12月	SP\$54	SP\$4	SP\$37	SP\$7	SP\$0	SP\$1	SP\$0.4	連結
FUJI CAPITAL MARKETS CORPORATION	S64年1月	谷 充史	スワップ関連業務	H11年12月	US\$4,783	US\$167	US\$167	US\$-7.6	US\$39.67	US\$3.6	US\$1.0	連結
FUJI FINANCE (CAYMAN) LIMITED	H7年2月	町田 充浩 加藤 浩	金融業 (劣後債発行)	H11年12月	US\$6,859	US\$6,789	US\$6,789	0	US\$0.01	0	0	連結
安田信託銀行㈱	T14年5月	木南 隆彦	信託銀行	H12年3月	66,672	2,599	0	3,719	3,650 (注6)	-189	226	連結
安信総合ファイナンス㈱	H1年4月	橋戸 守	貸金業	H12年3月	1,254	1,247	23	4	0	9	-2	連結
安信リース㈱	S58年10月	小島 誠	リース業	H12年3月	796	722	30	16	0.15	4	0	連結
第一勧業富士信託銀行㈱	H7年11月	山田 正次	信託銀行	H12年3月	3,205	0	0	1,371	750.00	-204	-132	持分法

(注1)平成12年3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、申請金融機関の与信額が1億円以上の会社について記載。

(注2)借入金のうち、申請金融機関分は保証を含む。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて注記(別紙)。

(注4)平成11年3月期連結決算からの連結範囲の異動がある場合には、当該会社名について注記(別紙)。

(注5)原則として連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入。但し、決算日に を付している会社は直近の年度決算日を記入。

(注6)安田信託銀行㈱の申請金融機関出資分は、優先株式1,500億円を含む出資簿価。

(注3) 今後の業績見通し、グループ戦略上の位置付け

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
富士銀クレジット	11/12期(決算期変更により6ヶ月決算)は引当金積増しにより経常損失・当期損失を計上したものの、減資により繰越損失一掃済。	住宅ローンを中心とした消費者ローンの保証業務及びクレジットカード業務を担う当行の個人戦略上重要な会社。
ジェーエムシークレジット	再建計画に則り着実に再建中。11/12期(6ヶ月決算)は引当基準の変更等により経常赤字となったものの、償却前へ-では利益計上。当行は当社に対して十分な財務上の手当済。	不動産担保ローンの周辺業務を担う会社。14/12期に再建完了予定。
芙蓉総合リース	12/3期、銀行と同一基準の引当実施により当期損失を計上。13/3期以降は黒字化の見込。	中堅・中小企業に広く資金調達手段として定着しているリース業務を担う、当行の法人戦略上重要な会社。
FUYO GENERAL LEASE (HK) LIMITED	11/12期、銀行と同一基準の引当実施により経常損失・当期損失を計上。12/12期以降は黒字化の見込。	芙蓉総合リース100%出資海外子会社。新規業務から撤退済。
FUYO LEASE COMPANY LIMITED	11/12期、銀行と同一基準の引当実施により経常損失・当期損失を計上。12/12期以降は黒字化の見込。	芙蓉総合リース100%出資海外子会社。新規業務から撤退済。
富士銀ファクター	12/2期、銀行と同一基準の引当実施により当期損失を計上。13/2期以降は黒字化の見込。	売掛債権の割引・買取・回収保障等、当行の総合金融サービスの提供を補完する会社。
日本抵当証券	12/3期、銀行と同一基準の引当実施により経常損失・当期損失を計上。13/3期以降は黒字化の見込。	抵当証券は運用・調達両面の顧客ニーズに 대응できるものであり、当行の総合金融サービスの提供を補完する会社。
エフイーエス興産	賃貸不動産の稼働率上昇に伴い単年度損益は黒字化しており、12/6期には繰越解消の見込。	一般向け不動産業を営んでおり、14/3迄に適正化措置を図る予定。
P.T. Jaya Fuji Leasing Pratama	11/12期の損失は、保有債権に対して引当金の計上を行ったためのも。12/12期については黒字化の見込。	インドネシアでの中長期金融ニーズ 捕捉のための戦略拠点。
CHINA KANG FU INTERNATIONAL LEASING CO.,LTD.		11/4に当社取締役会にて解散決議済。可能な限り債権の回収を進めたあと、当局に正式に解散申請を行い、認可取得後、清算開始予定。
FUJI INTERNATIONAL FINANCE PLC	7/12期からのリスト効果及び10/12期からの新種業務への取組が功を奏し、10/12期より黒字回復。今後も黒字継続の見込。	海外証券業務の中核拠点。本邦顧客に対してU-D市場における高水準の金融サービスを提供する子会社。
FUJI CAPITAL MARKETS CORPORATION	FCMCIはUK、HK3社でワンストップ運営を行っており、連結へ-の業績は順調に推移中。配当金支払により当社単体の資本勘定はマイナスとなっているが、連結へ-では十分な資本を維持。	デリバティブ業務の主要拠点であり、現在の取組姿勢は不変。
安田信託銀行	12/3期は銀行勘定・信託勘定合算で多額の不良債権処理を実施したことにより経常利益へ-では赤字となるも、営業権を売却して特別利益を計上し、当期利益へ-では黒字確保。	信託銀行としての機能・専門性を発揮し、みずほグループ3行とのシナジー効果を追求することにより、不動産業務・富裕層取引業務で業界トップを展望。
安信総合ファイナンス	12/3期は不良債権前倒し処理(有税償却)に伴う赤字計上。13/3期は黒字化の見込。	小口分譲業者向け等、不動産関連業者向け融資を得意分野とするファイナンス会社。安田信託銀行の不動産関連業務の一端を担う会社。
第一勧業富士信託銀行	13/3期は業務純益約200億円を見込むものの、安田信託銀行から譲り受けた営業権1,400億円の償却約280億円を臨時費用として計上するため、当期利益へ-では赤字となる見込。	法人特化型信託銀行としてグループの中核を担う会社。16/3期には営業権の償却も完了し、黒字化の見込。

(注4) 連結範囲の異動

- 新規に連結子会社になった会社(12社)
 - Heller Financial Canada, Ltd.
 - Heller Global Vendor Finance Canada, Inc
 - HHF/HC Management, Inc.
 - HHF REIT Origination, Inc.
 - HealthCare Analysis Corporation
 - Heller Healthcare Finance, Inc.
 - Howell Associates, Inc.
 - Total HealthCare Consultants, LLC
 - Heller International, LLC
 - HHF16, LLC
 - HHF18, LLC
 - 富士コーポレートアドバイザー(株)
- 持分法適用会社から連結子会社になった会社(1社)
 - Heller Sud Servicios Financieros S.A. (Argentina)
- 非連結子会社から連結子会社になった会社(6社)
 - Kroy Holding Company
 - Amspec, L.P.
 - Heller Orland Park, Inc.
 - NFMR, Inc
 - Fuji-Lord Abbett International (Dublin) Limited

- 安田コンピューターサービス(株)
- 4 . 新規に持分法適用会社になった会社 (10 社)
- Cleveland Steel Facility, L.L.C.
Columbus Steel Facility, L.L.C.
GATX Telecom Investors , L.L.C.
Graybar Financial Services Partners
Formation Capital, LLC
GATX 737-800 Partners , Ltd.
HNS Holding, S.A. (Chile)
HNS Servicios, S.A.
Halston Newco, LLC
Royal Plaza Orlando, L.L.C.
- 5 . 連結子会社から持分法適用会社になった会社 (6 社)
- 第一勧業富士信託銀行(株)
(旧 富士信託銀行(株))
DKF Trust Company (U.S.A.)
(旧 Yasuda Bank and Trust Company (U.S.A.))
Dai-Ichi Kangyo Fuji Trust & Banking (Luxembourg) S.A.
(旧 Yasuda Trust & Banking (Luxembourg) S.A.)
ディー・ケイ・エフ・ティー・ビー・ビジネスサービス(株)
(旧 安信代行サービス(株))
(株)ディー・ケイ・エフ・ティー・ビー年金研究所
(旧 (株)安田年金研究所)
SONY Financial Services. LLC
(旧 Heller Public Finance, L.L.C.)
- 6 . 連結子会社から非連結子会社になった会社 (2 社)
- Heller Financial Services Superannuation Pty. Limited
Fuyo General Lease (Singapore) Pte. Ltd.
- 7 . 連結子会社から除外になった会社 (19 社)
- Kwong On Holdings Limited
Fuji International Finance (HK) Limited
Fuji Bank Canada
Fuji International Investment (Jersey) Limited
Fuji Leasing (Deutschland) GmbH
BSOT, Inc.
FWI Holdings, Inc.
Heller do Brasil-Participacoes S/C, Ltda. (Brazil)
Lorch/Wedlo Financial, Inc.
Heller Investimenti S.r.l (Italy)
Heller Funding Corporation
Heller Mezzanine Funding Corp.
Heller Global Vendor Finance Canada, Inc. (Canada)
(株)富士ビジネスエージェンシー
(富士ビジネスサービス(株)(現 (株)富士ビジネスエキスパート)と合併)
(株)エフ・エー・エス
Yasuda Trust Asia Pacific Limited
Yasuda Trust (Australia) Securities Ltd.
YBTUS Leasing Corporation
日本橋サービス(株)
- 8 . 持分法適用会社から除外になった会社 (3 社)
- (株)日本ダイナースクラブ
(株)サンリツ
Zamenbrink B.V.

(図表 8) 経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容	備考
取締役会	会長	全取締役	秘書室	年12回	業務執行の決定、取締役の職務執行の監督	
監査役会	監査役の互選により決定	全監査役	監査役室	年12回	監査に関わる重要な事項についての報告聴取、協議、決議	
経営会議 : 経営効率化の観点より、経営陣全員参加型の常務会を廃止し、11年5月設置						
月例経営会議	頭取	会長、全副頭取、関係専・常務、監査役、関係部長	経営企画部	年12回	業績及びリスク管理状況のフォロー等	
リスク経営会議	頭取	会長、全副頭取、関係専・常務、監査役、関係部長	総合リスク評価部	年2回	各種リスク横断的な総合方針の審議、決定	
(コマーシャルバンク)信用リスク経営会議	頭取	全副頭取、関係専・常務、監査役、関係部長	与信管理部	年2回	コマーシャルバンク内の信用リスクポートフォリオ運営方針の決定・フォロー	
(グローバルバンク)信用リスク経営会議	頭取	全副頭取、関係専・常務、監査役、関係部長	与信管理部	年2回	グローバルバンク内の信用リスクポートフォリオ運営方針の決定・フォロー	
市場リスク経営会議	頭取	全副頭取、関係専・常務、監査役、関係部長	総合リスク評価部	年2回	市場リスク限度額等の方針決定	
西暦2000年問題対策経営会議	頭取	会長、全副頭取、関係専・常務、監査役、関係部長	経営企画部	年12回	西暦2000年問題に対する対処方針の決定、フォロー	12年4月に廃止済
コンプライアンス経営会議	頭取	全副頭取、関係専・常務、監査役、関係部長	法務部	年2回	コンプライアンスに関する運営方針の決定、フォロー	
IT戦略経営会議	頭取	全副頭取、関係専・常務、監査役、関係部長	システム企画部	年2回	IT戦略上の重要課題、システムリスク管理方針、半期毎の開発スケジュール等の決定	
経営会議(全体会議)	頭取	会長、全副頭取、関係専・常務、監査役、関係部長	経営企画部	都度(18回)	当行全体に係る重要な事項の決定、報告	
経営会議(特定部門別会議)	頭取	全副頭取、関係専・常務、関係部長	経営企画部	都度(6回)	特定の部門または特定のリスク等に関する重要な事項の決定、報告	

(注) 都度開催のものは、11年4月～12年3月の間の開催回数を記入。

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容	備考
委員会						
人事委員会	頭取	全副頭取、 全専・常務、 人事部長	人事部	年4回	人材育成・評価・異動に関する 基本方針	
ALM・市場リスク 委員会	副頭取 (担当部署 管掌)	関係専・常務、 関係部長	総合リスク 評価部	年12回	ALMヘッジ方針、自由金利預 金金利設定方針の決定	
IT戦略委員会	副頭取 (担当部署 管掌)	関係専・常務、 関係部長	システム 企画部	年4回	重要開発案件の内容・仕様の方 針決定、開発進捗状況フォ ロー、効果フォロー	
(コマーシャルバンク) クレジットガイドライン 委員会	副頭取 (担当部署 管掌)	関係専・常務、 関係部長	与信管理部	年4回	案件採上基準の決定および ポートフォリオモニタリング	
(グローバルバンク) クレジットガイドライン 委員会	副頭取 (担当部署 管掌)	関係専・常務、 関係部長	与信管理部	年4回	案件採上基準の決定および ポートフォリオモニタリング	
CS推進委員会	副頭取 (担当部署 管掌)	関係専・常務、 関係部長	お客さま サービス部	年2回	お客さま、社会の声等の業務 運営や施策への反映および商 品・サービスの改善・向上の推 進	
情報管理委員会	副頭取 (担当部署 管掌)	関係専・常務、 関係部長	経営企画部	都度 (0回)	経営情報・顧客関連情報・イン サイダー情報の外部漏洩防止 の徹底	
災害対策推進委員会	副頭取 (担当部署 管掌)	関係専・常務、 関係部長	主:総務部 副:総合 事務部	年1回	災害対策に関わる本部内の方 針調整、総合的対策の推進	
人権・同和問題推進 委員会	副頭取 (担当部署 管掌)	関係専・常務、 関係部長	人事部	年1回	人権・同和問題研修、差別の ない採用選考等への取り組み の全行的推進及び差別の解消 と人権尊重に基づく企業経営 の実現	
インベストメント バンキング委員会	副頭取 (担当部署 管掌)	関係専・常務、 関係部長	グローバル 企画部	都度 (3回)	インベストメントバンキング業 務に関する顧客ニーズ動向・最 先端プロダクトに関する情報の 共有化、グループ横断的な対 応方針の討議	
投信商品選定委員会	副頭取 (担当部署 管掌)	関係専・常務、 関係部長	アセット マネジメント 部	都度 (0回)	当行が販売する投資信託商品 の選定および各種手数料の設 定	
全国支店長会議	頭取	全副頭取、 全専・常務、 監査役、 全営業店長、 本部各部室長	経営企画部	年2回	経営方針、経営計画の周知徹 底	
役員部長会	頭取	全副頭取、 全専・常務、 監査役、 本部各部室長	財務企画部	年12回	経営重要事項についての連 絡・報告	

(注) 都度開催のものは、11年4月～12年3月の間の開催回数を記入。